

茨城県知事

大井川 和彦 様

令和4年度茨城県の予算
編成等に対する要望書

令和3年(2021年)8月3日

つくば市長 五十嵐 立 青

要 望 書

つくば市政につきましては、日頃から格別の御指導、御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当市は、令和2年(2020年)3月、中長期的な視点に立った一貫したまちづくりを行うための道標として「つくば市未来構想」を改定しました。また、併せて未来構想の実現に向けて必要な5年間の施策や取組についてまとめた「第2期つくば市戦略プラン」を策定しました。

現在、当市は、筑波研究学園都市として、世界や日本が直面する課題解決に向けたさまざまな取組に貢献するとともに、つくばエクスプレス沿線開発等により、人口も増加し続けています。しかし、人口は将来的には減少していくと予想されており、今後も、持続的な発展を続けるため、また、県南地域を牽引し続ける存在であるためには、東京圏からの流入を促し、茨城県からの流出を防ぐ役割として、また、子どもを生み・育てる環境を充実させることで更なる人口拡大と、将来的な人口を維持していくために各種施策に取り組む必要があります。

つきましては、当市政の推進に必要な政策や予算に関する要望を以下のとおり取りまとめましたので、実現に向けて特段の御配慮をお願い申し上げます。

I 魅力をみんなで創るまち

1 豊かな農資源を輝かせることによる魅力の創出

新たな魅力となりうるワインの生産振興のため、ワイン用ぶどう栽培及びワイン醸造についての専門家による相談窓口の設置や研修機会の創出、品質管理のための分析等の各種支援を要望します。

2 豊かな資源をいかした観光の振興

- (1) 県道笠間・つくば線の交通渋滞を緩和するため、筑波山神社大鳥居前交差点の改良（左折レーン等の増設）を要望します。

また、渋滞時における歩行者の安全を確保するため、筑波山梅林前から筑波山神社までの歩道の整備を要望します。

さらに、筑波山の交通渋滞緩和と周辺観光への周遊性を促進するため、リニューアルオープンしたフラワーパーク～筑波山間について周遊バス（無料）の運行を要望します。

- (2) 緊急時における筑波山登山者等の安全を確保するため、筑波山頂（御幸ヶ原）へ緊急時避難所及び休憩所機能を備えた観光客の受入施設の整備を要望します。

- (3) 観光振興及び地域活性化には近隣自治体と連携した広域の取組が効果的であることから、茨城県のMICE誘致に資する補助金の創設を要望します。

- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を回復するため、観光事業者への継続的な支援を要望します。

- (5) 筑波山地域ジオパークはエリアが広域（つくば市、石岡市、笠間市、桜川市、土浦市、かすみがうら市）であることから、ジオパーク活動を積極的かつ効果的に進めるため、茨城県の筑波山地域ジオパーク推進協議会への加入を要望します。

3 スポーツでつながるまちの推進

現在、県南地域において、全国的なスポーツ競技大会やプロスポーツ大会を実施できる施設は非常に限られています。県内でも多くの人口を擁する地域ながら、トップスポーツに触れる機会に乏しい状況です。

より多くの県民にとって、トップスポーツが身近になり、スポーツに親しむことのできる環境を充実させるため、全国的なスポーツ競技大会等を実施可能な、県南地域の拠点となるスポーツ施設の整備を要望します。

Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち

1 障害者の自立に向けた就労等の支援

精神障害者保健福祉手帳２級などの中度の障害者についても医療費助成を要望します。

2 地域で安心して暮らし続けるための支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困窮する大学生等を対象に、「学びの継続」に向けた支援の実施を要望します。

3 一人ひとりのこころと体の健康づくりの支援

(1) 国民健康保険の保険料率の統一化

ア 国民健康保険は、平成30年度(2018年度)から都道府県と市区町村が共同保険者となって運営する形に変更になりました。

財政基盤安定化の観点からは、都道府県が保険者となり、市区町村は保険料徴収等の事務の委託を受ける形にすることが適切であり、国民健康保険の都道府県化を進めていくことを要望します。

茨城県にあっては、制度変更を国（厚生労働省）に意見具申することを要望します。

イ 現行制度の下で、上記アを目指す途上として、保険料率の県内統一化を行うことは国の動向にかかわらず可能であり、茨城県として、目標年度を定めて進めていくことを要望します。

ウ 上記ア、イを目指すステップとして、地域医療の一体性が必要であることから、一定範囲での統一化を要望します。

まずは、初期医療圏（12保健所）ごとに、又は、二次医療圏（9医療圏）ごとに、統一することを要望します。

エ 上記ア～ウが難しいのであれば、県内の一体性を持たせるために、国保事業費納付金算定に含まれていない、市町村がおこなっ

ている特定健診事業や出産育児一時金等の費用に対し、県補助金等を新設し充当することを要望します。

- (2) 現在、予防接種法に基づく定期予防接種は、小児が11種類、成人・高齢者が3種類、合わせて14種類（接種回数33～34回）を実施しています。予防接種や新生児聴覚検査などの費用は、各市町村に国から地方交付税で措置されていますが、不交付団体は、全額を一般財源で対応をしていることから、不交付団体への補助制度創設を要望します。

4 環境の保全

浄化槽設置補助について、霞ヶ浦（西浦）及び牛久沼流域において設置する機種、人槽によっては、補助額が減額されています。

また、小貝川流域においては、霞ヶ浦（西浦）及び牛久沼と比べ国と県の補助基準額が低いため、格差が生じています。ついては、市内3流域（霞ヶ浦、牛久沼、小貝川）における水質保全の観点から、浄化槽補助金の増額を要望します。

5 交通移動体系の整備

- (1) スマートインターチェンジの設置により、企業誘致の促進や物流の活性化、県内外からの観光客の増加などが期待されますが、事業推進のためには財源の確保や用地確保が必要不可欠です。

ついては、事業完了まで継続的に本事業推進への協力を要望します。

- (2) 国や東日本高速道路株式会社（NEXCO東日本）に対して、首都圏中央連絡自動車道の4車線化の整備促進を働きかけるよう要望します。
- (3) 国に対して、国道6号牛久土浦バイパスの建設促進を働きかけるよう要望します。

- (4) 国道125号つくばバイパスの早期完成、つくば東バイパスの早期着工及び未決定ルート of 早期決定を要望します。
- (5) 国道354号バイパス整備及び現道の4車線化の整備促進を要望します。
- (6) 主要地方道野田牛久線の事業化区間の整備促進及び未事業化区間の早期事業化を要望します。
- (7) 主要地方道筑西つくば線バイパス延伸整備の早期事業化を要望します。
- (8) 県道上野花室線の早期事業化を要望します。

6 自動車から自転車への転換の推進

学園東大通り線は、「いばらき自転車活用推進計画」内の「いばらき自転車ネットワーク」において整備形態「車道混在」として位置付けられていますが、自動車の速度域が高いことから、歩道部に自転車の通行部分を示す任意のブルーペイントを敷設することで、実質的に自転車は歩道を走行するように誘導されています。

については、学園東大通りの「西大通り入り口」交差点から「大角豆」交差点の区間を、同計画において「自転車道」として位置付けていただき、歩道部分への自転車道の整備を推進するよう要望します。

Ⅲ 未来をつくる人が育つまち

1 ニーズに対応した子育て環境の整備

1 歳児クラスの担当保育士の追加雇用を促進し、保育士の業務負担の軽減と保育の質の向上を図るため、茨城県民間保育所等乳児等保育事業費補助金の増額を要望します。

2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む学校教育の創出

(1) 学校給食管理業務の充実及び食育の推進を図るため、栄養教諭の配置拡充を要望します。

(2) 国に対して、学校施設の環境改善及び老朽化対策の関連予算の拡充を強く働きかけるよう要望します。

(3) 令和2年度(2020年度)、文部科学省によるGIGAスクール構想補助事業を受け、本市においても、1人1台の学習者用端末及び家庭におけるネットワーク環境の整備を完了したところです。

一方、本市においては、毎年児童生徒数が増加し続けている状況であり、1人1台学習者用端末の状況を維持するためには、増加分の整備費用すべてを市で負担しなくてはならず、財源確保において厳しい状況です。

そのため、児童生徒数の増加に対応するための学習者用端末整備や家庭におけるネットワーク環境整備等について、助成措置を要望します。

(4) 当市では、つくばエクスプレス沿線地域を中心に多くの子育て世帯が転入しており、保護者・生徒双方の視点から、自宅の近接地に所在する高等学校への進学が望まれています。

また、当市の推計では、人口増加地域の児童生徒数が2030年頃までに急増することが見込まれており、茨城県教育委員会の「県立高等学校改革プラン 基本プラン」で示されている推計値よりもはるかに速いペースで増加しています。

さらに、近隣市と比較すると、市内の県立高等学校の定員数が進学希望者数に比べて大幅に少ない状況にあります。

以上の理由から、当市内で一定の交通利便性のある地域への県立高等学校の早期設置及び県立高等学校への進学環境の充実を要望します。

3 魅力ある放課後の創出

放課後児童支援員認定資格研修の研修回数と受講人数の受入枠の拡充を要望します。

4 多様性をいかした社会の推進

外国人研究員の招へい及び国際的に活躍できる人材育成の推進等、つくば市の国際化に必要不可欠であるため、全国的にも数少ないバカロレアの認定校である、つくばインターナショナルスクールへの継続的な支援を要望します。

IV 市民のために科学技術をいかすまち

1 社会実装の推進によるイノベーション創出

一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構の事業活性化及び経営安定化に資する財政支援等を要望します。

2 地元企業等の新たなチャレンジの支援

筑波研究学園都市の研究・事業シーズを活かし、より多くのスタートアップの創出、誘致及び成長促進を図るため、スタートアップ支援に当たり茨城県関係部署との一層の連携強化と支援制度の継続を要望します。

3 地元企業等に対する経済的な支援

(1) 令和2年度(2020年度)に、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を対象として国が実施した「持続化給付金」及び「家賃支援給付金」について、売上減少要件の緩和や経営規模に応じた給付額の加算などの制度拡充も含め、再支給を県から国に働きかけることを要望します。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対し、市町村が地域の特性や実情に合わせた独自の経済支援を今後も行っていくため、令和2年度(2020年度)に県独自で実施していただいた「地域企業活力向上応援事業費補助金」の再実施を要望します。

4 低炭素化の推進

当市では、クリーンエネルギー機器設置補助事業として、太陽光発電システムと連系した蓄電池及び燃料電池の設置者に対し、補助金を交付することにより、クリーンエネルギー機器の普及を促進し、低炭素なまちづくりを推進しています。

そのため、「茨城県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金」を活用している蓄電池の設置補助の申請件数が年々増加している状況です。

当市としては、再生可能エネルギーの地産地消による低炭素化の推進及び災害レジリエンスの強化に向けて、蓄電池の普及を引き続き促進していきたいので、「茨城県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金」の予算拡充を要望します。